

農政の動き 2015年11月27日～12月3日

◇キノコ原木需給 樹種別で依然ミスマッチ◇

林野庁は、放射性物質の影響で全国的に不足するキノコ原木の需給状況（9月末時点）を公表した。供給希望総量は、県域を越えたマッチングの推進などで5月末に比べ182万本減の96万本となり、他県への供給可能総量（102万本）が6万本上回った。ただ、供給希望量の9割はコナラだが、供給可能量はクヌギが6割を占めるなど樹種別では需給のミスマッチが残る。同庁は、コナラ主体に供給可能量の掘り起こしやマッチングを進めるとともに、中長期的な供給可能量の拡大に向け、伐採・更新による原木林の若返りを推進する方針。（2015年11月27日）

◇家族経営協定締結 2.3%増の5万5435戸◇

2015年の全国の家族経営協定締結農家数（3月31日現在）は、前年比1245戸（2.3%）増の5万5435戸となったと、農林水産省が公表した。青年就農給付金の申請時に夫婦が共同経営者と示すための締結や、認定農業者の認定・再認定時の締結などで増加した。県別の締結数は、北海道が6357戸で最も多く、熊本県3570戸、栃木県3373戸と続く。（12月1日）

◇16年度の畜産物政策価格で議論開始◇

農林水産省は食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、12月中旬にも策定する2016年度の畜産物政策価格の決定に向け議論を開始した。委員からは、環太平洋連携協定（TPP）大筋合意に対する生産現場の不安は強いとして、「しっかりとメッセージを伝える必要がある」などの発言が相次いだ。畜産の経営安定対策の拡充・法制化の早期実現や、畜産クラスター事業の活用推進に向けた要件緩和などを求める意見も上がった。（1日）

◇日・ルク首脳会談 EPA早期妥結へ一致◇

安倍晋三首相は、欧州連合（EU）議長国のルクセンブルグのベッテル首相と会談し、来年の早い時期に日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）の妥結を目指すことで一致した。（1日）

◇16年産サトウキビ交付金 2年連続で据え置き◇

農林水産省は、2016年産の甘味資源作物の生産者交付金単価を決めた。サトウキビ交付金はトン当たり1万6420円で、基準糖度帯13.1～14.3度とし、ともに2年連続で据え置いた。でんぷん原料用カンショの交付金単価も、2年連続でトン当たり2万6千円に設定した。（3日）

◇TPPで閉会中審査も議論深まらず◇

衆院内閣委員会と農林水産委員会は、閉会中審査として、TPPに関する連合審査会を開いた。野党側は、国会決議と大筋合意内容の整合性を追求し、政府側は国会決議は守られているとの姿勢を示した。農産物の影響分析などでも議論したが、審議時間は少ない上、議論もあまりかみ合わず、論議は深まらなかった。（3日）